

## 1. はじめに

日本経済を過去数十年間にわたって振り返ると、大きく変化している。この変化を多方面からとらえることができるが、その1つは産業構造からのアプローチである。石油ショック後、産業の「軽薄短小化」、すなわちエネルギー消費量が少ない産業構造への転換が生じたが、生産するものは依然として「モノ」であった。その後さらに構造転換が進み現在、「情報」という目には見えないもの、すなわち「IT化」が進展している。このほか、就業構造の変化からもとらえることができる。女性の就業率が高まり、いまや日本経済は、女性労働力なしでは成り立たなくなっている。労働市場では、さらに終身雇用・年功序列制度といった日本経済に深く根付いていたと思われた制度が、最近では崩れてきている。

このように日本経済の変化を多方面からとらえることができるが、本レポートでは、日本と海外との、「モノ」や「サービス」、さらに「所得」の取引によってとらえることにする。日本経済の国際化が急速に進んでいるだけに、海外との取引において日本経済の構造転換が鮮明に表れているはずである。

本レポートで明らかになったことを前もって述べると、次の点である。

- ① 貿易・サービス収支の黒字額が縮小傾向にあること。
- ② 一方、所得収支黒字額は拡大傾向にあること。

すなわち、日本経済は成熟した債権国に進みつつある。この動きは、今後さらに強まると見込まれる。なお、「成熟した債権国」の厳密な定義については、後で行うことにする。

成熟した債権国化の一面である、貿易・サービス収支黒字額の縮小それ自体には問題はなく、むしろ好ましい面もある<sup>1</sup>。しかし、現状同収支黒字縮小は、輸出と輸入がともに大きく伸びる中で生じているのではなく、輸入が堅調な一方、輸出が緩やかなものに止まっていることから生じているのである。すなわち、日本は国際分業からの便益を充分には享受できていないのである。旧来型産業から新しい産業への転換を進めて、輸出・輸入とも拡大させることが、現在求められている。

---

<sup>1</sup> 国内総生産および国内総支出さらに貿易・サービス収支との間には次のような関係がある。

$$Y - (C + I + G) = E - M$$

Y: 国内総生産 C: 消費支出 I: 投資支出 G: 政府支出 E: 輸出 M: 輸入

したがって、 $E - M > 0 \Rightarrow Y - (C + I + G) > 0$

すなわち、貿易・サービス収支が黒字であることは、国内総生産 > 国内総支出になる。換言すると、限りある生産資源を用いて国内（日本国民）で生産したものを国内（日本国民）で使い切るのではなく、生産した一部を外国の支出のために振り向けていることになる。

## 2. 成熟した債権国に進む日本経済

(1) 日本と海外との、モノ、サービス、所得、さらに資金等の取引全般を記録したものは、日本銀行「国際収支」統計である。そこで、本レポートでは、主に同統計をもとに分析していくことにする。

まず同統計がどのようなものか、2010年の実績をベースに述べておく。同統計は大きく、実物面の取引（経常収支）と資金面の取引に分かれている（図表1）。実物面の取引は、さらに「貿易・サービス収支」と「所得収支」に分かれる。前者の「貿易・サービス収支」のうち貿易収支としては、自動車、衣料品、石油等の収支が含まれ、またサービス収支としては、船・飛行機の運賃、旅行、特許等使用料等の収支が含まれる。

また、「所得収支」には、日本が対外資産から受け取った利子・配当金等（支払は、外国への利子・配当金等の支払）のほか、日本人が海外で稼得した労働報酬（支払は、外国人が日本で稼得した労働報酬）が含まれる。前者は「投資収益収支」であり、また後者は「雇  
用者報酬収支」である。

図表1. 国際収支表(2010年)	
(単位:億円)	
項目	金額
<b>経常収支</b>	171,705
<b>貿易・サービス収支</b>	65,645
貿易収支	79,788
輸出	639,219
輸入	559,429
サービス収支	-14,143
輸送収支	-6,623
旅行収支	-12,875
その他サービス収支	5,355
<b>所得収支</b>	116,977
雇用者報酬収支	-43
投資収益収支	117,022
直接投資収益収支	28,514
証券投資収益収支	82,757
その他投資収益収支	5,750
<b>経常移転収支</b>	-10,917
<b>資本収支</b>	-119,977
投資収支	-115,637
その他資本収支	-4,341
<b>外貨準備増(-)減</b>	-37,925
<b>誤差脱漏</b>	-13,805
(資料) 日本銀行「ホームページ」	
( <a href="http://www.stat-search.boj.or.jp/ssi/cgi-bin/famecgi2?cgi=\$nme_a000&amp;lstSelection=10">http://www.stat-search.boj.or.jp/ssi/cgi-bin/famecgi2?cgi=\$nme_a000&amp;lstSelection=10</a> )	
(2011.12.15アクセス)	

「貿易・サービス収支」と「所得収支」、さらに「経常移転収支（無償での取引）」を合わせたものが、経常収支である。

2010年の実績は、経常収支が171,705億円の黒字であり、このうち貿易・サービス収支が65,645億円の黒字、所得収支が116,977億円の黒字、そして経常移転収支が10,917億円の赤字である。

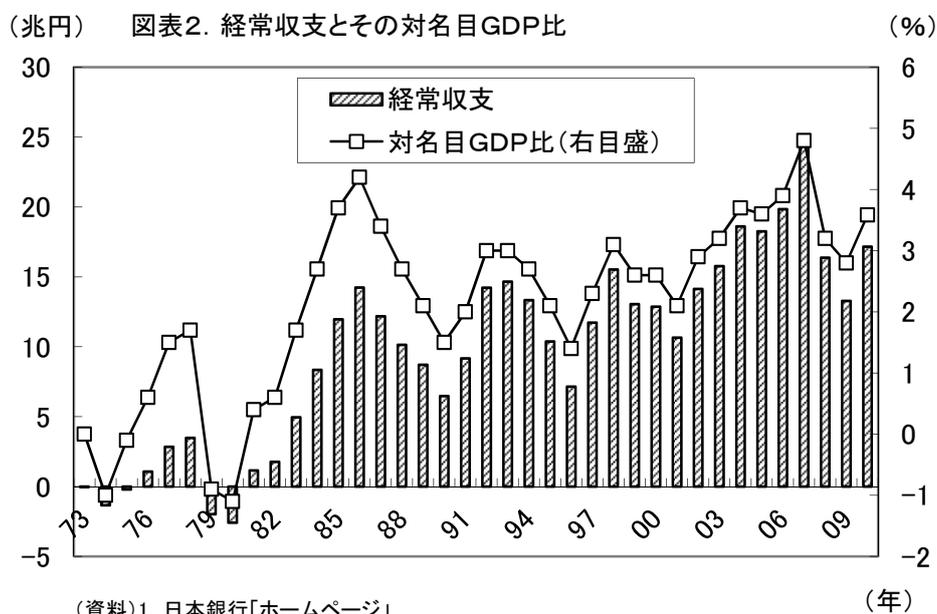
次に資金面の取引については、「資本収支」と「外貨準備増減」に分かれる。2010年の実績は、資本収支が119,977億円の赤字、すなわち日本から海外への資本流出超であり、また外貨準備は37,925億円の増加（国際収支統計では、外貨準備の増加はマイナスの表示）である。

実物面の取引である「経常収支」と、資金面での取引である「資本収支」および「外貨準備増減」を合わせると、ゼロとなる（正確には、さらに「誤差脱漏」を足し合わせないとゼロとはならない）。

経常収支が黒字であることは、資金面の収支が赤字（日本から海外への資本流出超）であり、それだけ日本の対外純資産残高が増加することになる。

以上みたように、実物面の取引である「経常収支」と資金面の取引との違いは、取引をある面からとらえるか、それとも別の面からとらえるかの違いだけである。そこで以下では、実物面の取引である経常収支を中心にみていくことにする。

(2) 経常収支が1970年代以降現在までの約40年間にどのように変化してきたかを、まずとらえておく。図表2は、経常収支とその対名目GDP比を示したものである。両数値

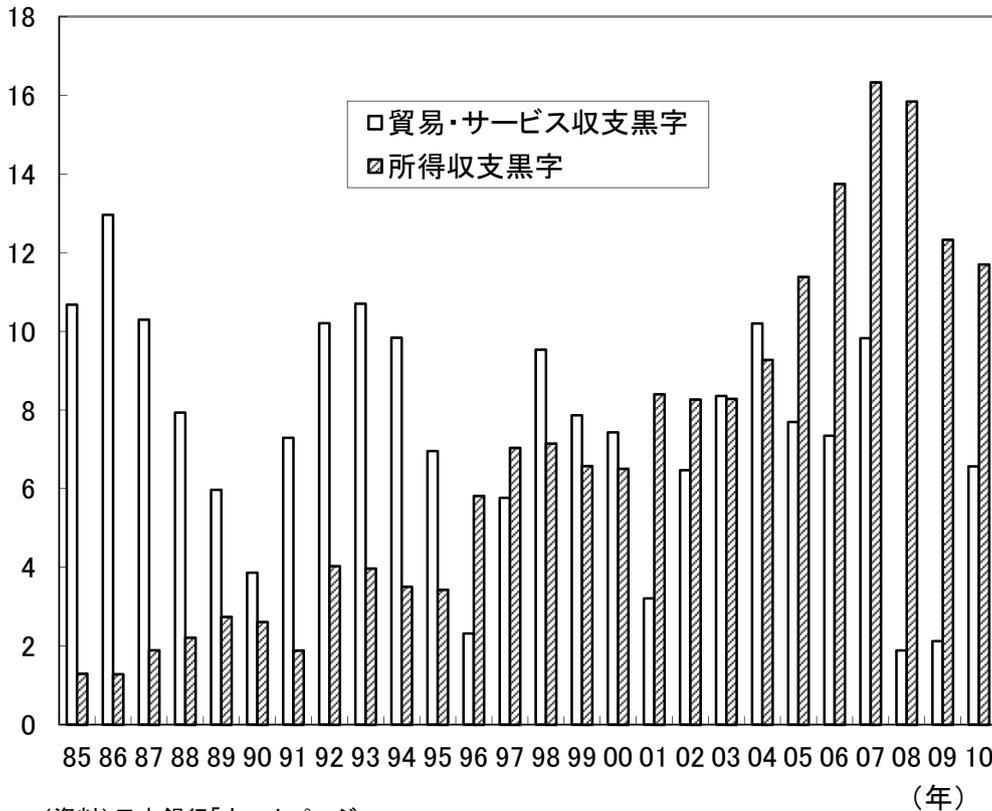


([http://www.stat-search.boj.or.jp/ssi/cgi-bin/famecgi2?cgi=\\$nme\\_a000&lstSelection=10](http://www.stat-search.boj.or.jp/ssi/cgi-bin/famecgi2?cgi=$nme_a000&lstSelection=10))

(2011.12.15アクセス)

2. 内閣府「経済財政白書」平成22年度(453ページ)

(兆円) 図表3. 貿易・サービス収支黒字と所得収支黒字



(資料) 日本銀行「ホームページ」

([http://www.stat-search.boj.or.jp/ssi/cgi-bin/famecgi2?cgi=\\$nme\\_a000&lstSelection=10](http://www.stat-search.boj.or.jp/ssi/cgi-bin/famecgi2?cgi=$nme_a000&lstSelection=10))

(2011.12.15アクセス)

は年により大きく振れているが、総じて1970年代から1980年代半ばまでは黒字拡大傾向、その後現在までは横ばい、ないし緩やかな増加傾向にあるといえる。

両数値の動きをやや詳しくみると、次のとおりである。経常収支は1970年代および1980年代初めには赤字となることもあったが、その後黒字基調となり、黒字の対名目GDP比は、1986年には4.2%に高まった。当時の日本の大きな経済問題は貿易摩擦であり、海外から大幅な経常収支黒字を減らすべく内需拡大や、輸出自主規制が求められた。しかし、その後1990年代半ばにかけて経常収支黒字は縮小し、1996年の経常収支黒字の対名目GDP比は1.4%に低下した。その後現在まで、経常収支黒字は横ばい、ないし緩やかな増加傾向をたどっている。2010年の対名目GDP比は3.6%である。

次に、経常収支黒字が横ばい、ないし緩やかな増加傾向にある1980年代半ば以降現在までを、貿易・サービス収支と所得収支に分けてみることにする(図表3)。

貿易・サービス収支と所得収支は対照的な動きをしている。すなわち、貿易・サービス収支黒字は1980年代半ば以降現在まで総じて減少傾向にあるのに対して、所得収支黒字は拡大傾向をたどっている。貿易・サービス収支黒字は、2000年代初めまでは所得収支黒字

を上回っていたが、その後下回るようになり、格差は年々拡大している。2010年の実績は、貿易・サービス収支黒字 65,645 億円に対し、所得収支黒字 116,977 億円と約 1/2 の規模である。なお、既述のとおり、所得収支には投資収益収支のほかに雇用者報酬収支が含まれるが、投資収益収支に比べ雇用者報酬収支の規模は極めて少ない（2010年実績、投資収益収支 117,022 億円の黒字、雇用者報酬収支 43 億円の赤字）。したがって、以下では所得収支＝投資収益収支とみなすことにする。

以上のように、貿易・サービス収支黒字縮小と所得収支黒字拡大という、成熟した債権国に進んでいる動きがみられるのである。

### 3. 所得収支黒字拡大の動きと、その背景

(1) ここでは、所得収支黒字拡大の動きに焦点を合わせ、さらに詳しくみることにする。

まず、所得収支を決める要因を整理しておく。所得収支を決めるものは、日本の対外資産残高の規模と、日本が海外に対して負う対外負債残高の規模、そしてそれぞれの収益率である。これを数式で示すと、次のとおりである。

$$IB = r_A \times A - r_L \times L$$

IB: 所得収支 A: 対外資産残高 L: 対外負債残高  $r_A$ : 対外資産残高の収益率

$r_L$ : 対外負債残高の収益率

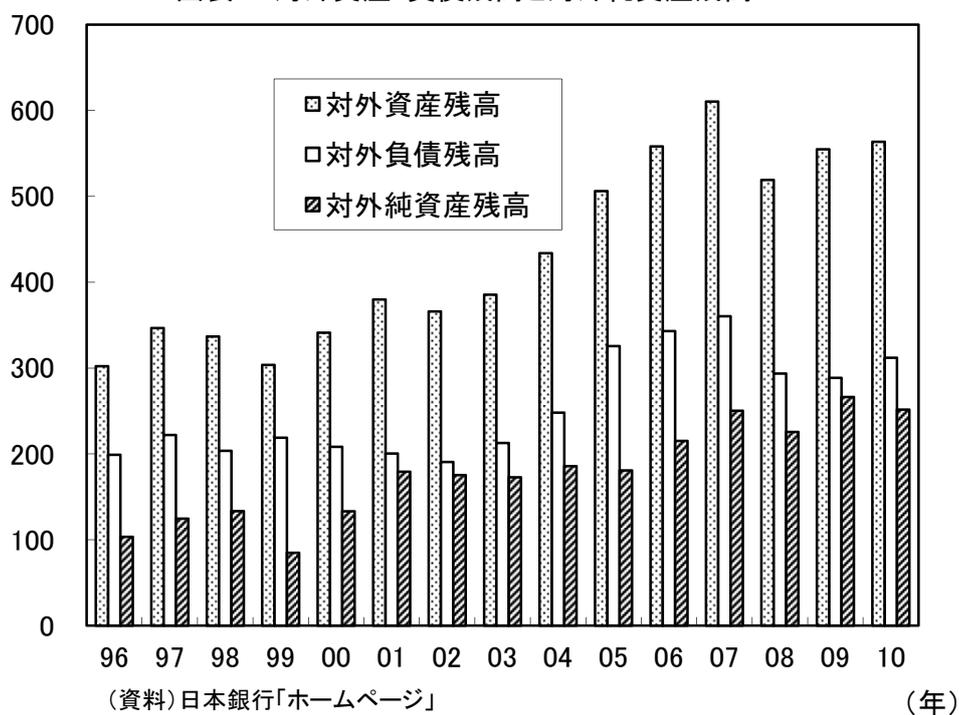
上式のうち、まず対外資産残高、対外負債残高がどのように推移してきたかをとらえることにする（図表4）。

対外資産残高、対外負債残高とも、総じて年々増加傾向にあるが、対外資産残高の増加テンポがより大きい。その結果、対外純資産残高も増加傾向にある。対外資産残高そして対外純資産残高の拡大が、所得収支黒字増加の大きな要因である。2010年末の各残高は、対外資産残高 564 兆円、対外負債残高 312 兆円、そして対外純資産残高 252 兆円である。

対外純資産残高（円表示）の増加は次のような要因から生じる（図表5）。1つは、経常収支の黒字である。経常収支が黒字であると、実物取引からの受取額が支払額よりも多いため、それだけ日本の対外純資産残高は増加することになる。もう1つの増加要因は、対外資産残高の市場価格上昇である。一方、対外負債残高の市場価格が下落した場合にも、対外純資産残高は増加する。最後の要因は、為替レートである。為替レートが円安になると、円表示の対外純資産残高は増加することになる。

対外純資産残高の対前年増減額を、各要因に分解したものが図表6である。なお、ここでは市場価格要因と為替レート要因を合わせて、その他の要因とした。経常収支は黒字基調であったため、対外純資産残高を増加させるように働いてきた。1年間で10兆円から20兆円押し上げてきた。一方、その他の要因（市場価格要因と為替レート要因）は、その性格上、対外純資産残高を大きく増減させてきた。その他の要因のうち、為替レート要因に

(兆円) 図表4. 対外資産・負債残高と対外純資産残高



(資料) 日本銀行「ホームページ」

([http://www.stat-search.boj.or.jp/ssi/cgi-bin/famecgi2?cgi=\\$nme\\_a000&lstSelection=10](http://www.stat-search.boj.or.jp/ssi/cgi-bin/famecgi2?cgi=$nme_a000&lstSelection=10))

(2011.12.15) アクセス

(年)

図表5. 対外純資産残高増減の要因

対外純資産残高 (円表示) の増減

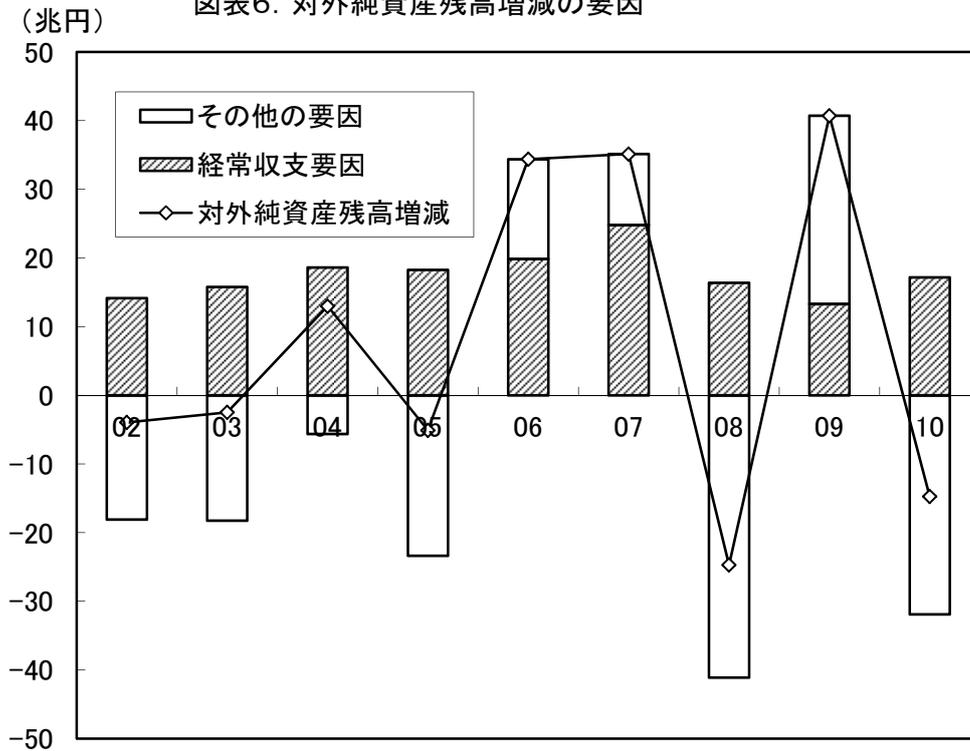
= 対外資産残高の増減 - 対外負債残高の増減

= (経常収支 (黒字の場合は対外純資産残高が増加) + 対外資産残高の市場価格変動による増減 + 対外資産残高の為替レート変動による増減 (円安進行の場合には対外純資産残高が増加))

- (対外負債残高の市場価格変動による増減)

(注) 負債・資産両建てによる増減を除いた。

図表6. 対外純資産残高増減の要因



(資料) 日本銀行「ホームページ」

([http://www.stat-search.boj.or.jp/ssi/cgi-bin/famecgi2?cgi=\\$nme\\_a000&lstSelection=10](http://www.stat-search.boj.or.jp/ssi/cgi-bin/famecgi2?cgi=$nme_a000&lstSelection=10))  
(2011.12.15アクセス)

(年)

については、これまで円高基調であったことから、対外純資産残高を減少するように働いてきたと思われる。

今見たように対外純資産残高をコンスタントに増加させてきたのは、大幅な経常収支黒字である。

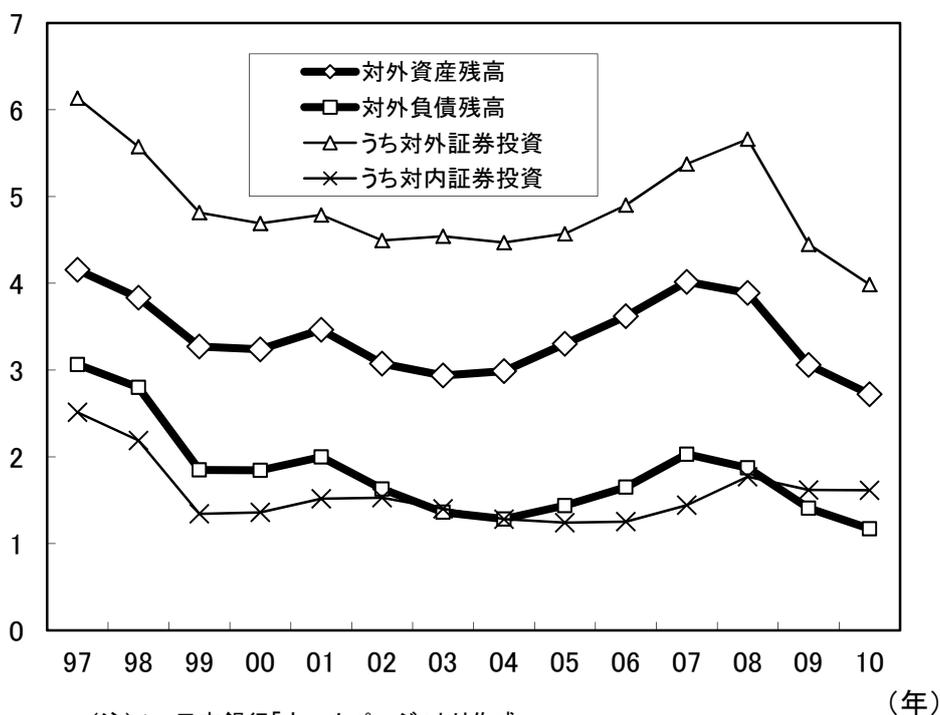
(2) 所得収支を決めるもう 1 つの要因は対外資産残高・対外負債残高の収益率である。そこで、各収益率をみることにする。後で述べるように、対外資産残高・対外負債残高で大きなウェイトを占めているのは、証券投資であるからその収益率もみることにする (図表 7)。

対外資産残高の収益率は、対外負債残高の収益率を大きく上回っている。2007 年には、対外資産残高収益率 4.0% に対して、対外負債残高収益率は 2.0% と、2.0 ポイントの差があった。直近の 2010 年においても、対外資産残高収益率は 2.7% と、対外負債残高収益率 1.2% を 1.5 ポイント上回っている。

証券投資収益率の格差は一段と大きい。2007 年の対外証券投資収益率は 5.4% に対し対内証券投資収益率は 1.4% と、格差は 4.0 ポイントと全体での 2.0 ポイントを上回っている。

このように対外資産残高の収益率が、対外負債残高の収益率を上回ってきたのは、海外の景気が日本より総じて好調であったことが背景にある。

(%) 図表7. 対外資産および対外負債の収益率



(注) 1.. 日本銀行「ホームページ」より作成

([http://www.stat-search.boj.or.jp/ssi/cgi-bin/famecgi2?cgi=\\$nme\\_a000&lstSelection=10](http://www.stat-search.boj.or.jp/ssi/cgi-bin/famecgi2?cgi=$nme_a000&lstSelection=10))

(2011.12.15アクセス)

2. 収益率 = 受取(支払) / 平均資産(負債)残高とした。

日本の対外資産残高・対外純資産残高が増加基調であったことに加えて、対外資産残高の収益率が対外負債残高の収益率より高かったことが、所得収支黒字の急拡大をもたらしてきたのである。

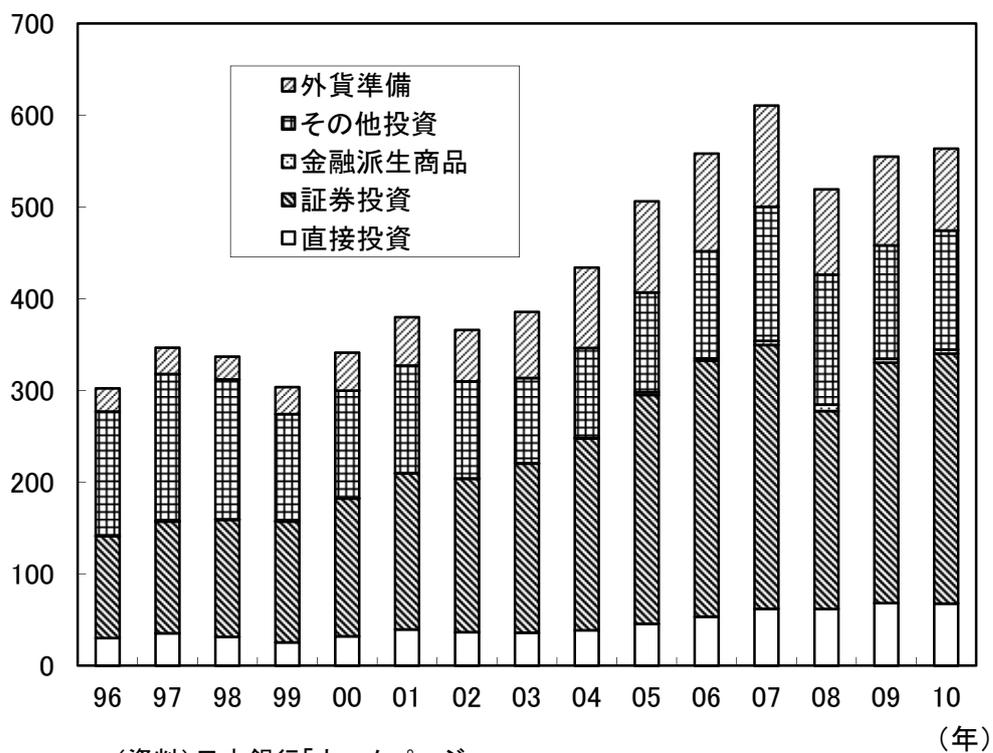
(3) 最後に、対外資産残高をどのような資産として保有しているのか、またどのような国・地域に保有しているかに触れておく。また対外負債残高の内訳についても簡単にみておくことにする。

まず対外資産残高を取り上げると、図表8のとおりである。残高が最も多いのは証券投資であり、2010年には273兆円と全体564兆円の48.4%を占めている。このほかでは、直接投資が68兆円(全体の12.0%)、外貨準備89兆円(同15.9%)等である。

次に対外資産残高のうち、証券投資残高および直接投資残高について、どのような国・地域に保有しているかを示したものが図表9(2009年末現在)である。証券投資残高、直接投資残高とも多いのは、アメリカ向けである。証券投資残高は85兆円(全体の32.3%)、直接投資残高は21兆円(同31.2%)、合計で106兆円(同32.1%)を占める。このほかに多いのはドイツで合計20兆円(同6.1%)、イギリス20兆円(同6.0%)、フランス16兆円(同4.8%)等の西欧諸国である。アジア向けは、最近増加傾向にあるものの、2009年末現在では、中国向けが合計で6兆円(同1.9%)、香港向け3兆円(同1.9%)と欧米諸国

(兆円)

図表8. 対外資産残高の内訳



(資料) 日本銀行「ホームページ」

([http://www.stat-search.boj.or.jp/ssi/cgi-bin/famecgi2?cgi=\\$nme\\_a000&lstSelection=10](http://www.stat-search.boj.or.jp/ssi/cgi-bin/famecgi2?cgi=$nme_a000&lstSelection=10))

(2011.12.15アクセス)

図表9. 対外証券投資・直接投資残高の国・地域別残高(2009年末)

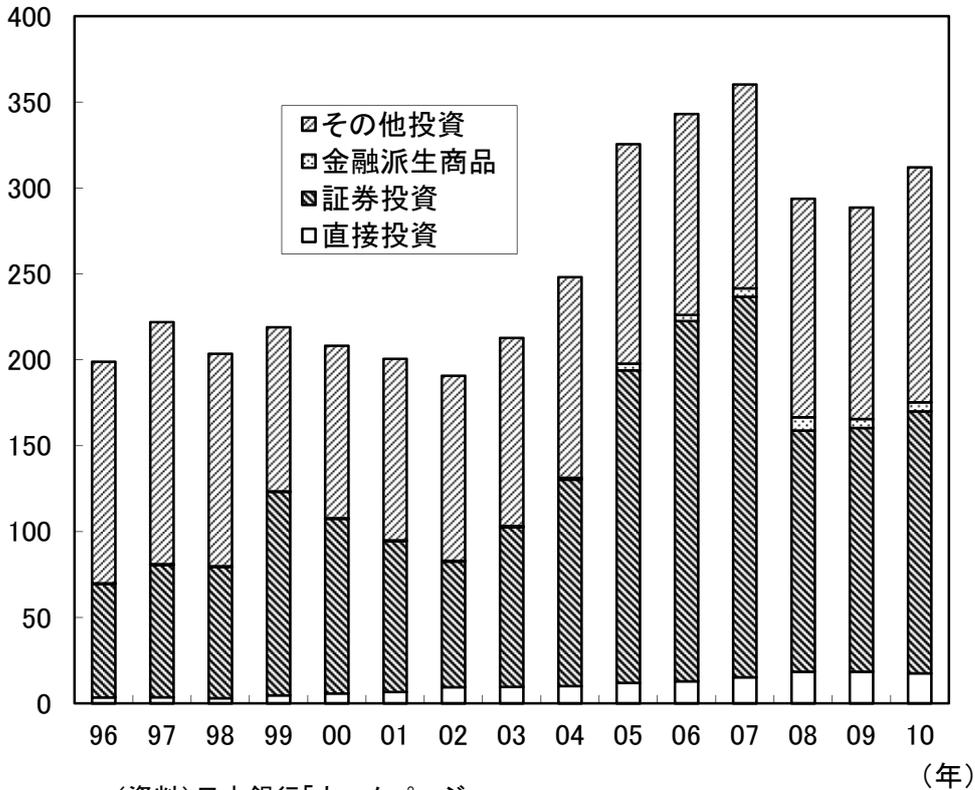
		(単位: 億円、%)					
		証券投資残高		直接投資残高		証券投資残高+ 直接投資残高	
			シェア		シェア		シェア
合計		2,619,891	100.0	682,097	100.0	3,301,988	100.0
アジア		64,254	2.5	161,822	23.7	226,075	6.8
	中国	12,079	0.5	50,713	7.4	62,792	1.9
	香港	15,148	0.6	12,021	1.8	27,169	0.8
	台湾	2,681	0.1	8,613	1.3	11,294	0.3
	韓国	11,963	0.5	11,611	1.7	23,574	0.7
	シンガポール	9,249	0.4	21,750	3.2	30,999	0.9
	タイ	1,643	0.1	20,957	3.1	22,600	0.7
	インドネシア	2,266	0.1	8,744	1.3	11,009	0.3
	マレーシア	2,848	0.1	7,386	1.1	10,233	0.3
	フィリピン	1,508	0.1	7,542	1.1	9,050	0.3
	ベトナム	54	0.0	3,089	0.5	3,143	0.1
	インド	4,758	0.2	8,275	1.2	13,034	0.4
北米		893,904	34.1	221,339	32.4	1,115,243	33.8
	アメリカ	846,348	32.3	212,772	31.2	1,059,120	32.1
	カナダ	47,557	1.8	8,566	1.3	56,123	1.7
中南米		435,382	16.6	91,260	13.4	526,642	15.9
	メキシコ	5,752	0.2	1,582	0.2	7,335	0.2
	ブラジル	23,664	0.9	19,658	2.9	43,321	1.3
	ケイマン諸島	371,652	14.2	60,210	8.8	431,862	13.1
大洋州		103,493	4.0	33,328	4.9	136,822	4.1
	オーストラリア	99,383	3.8	29,995	4.4	129,378	3.9
	ニュージーランド	4,046	0.2	1,879	0.3	5,925	0.2
西欧		992,362	37.9	161,172	23.6	1,153,534	34.9
	ドイツ	186,574	7.1	13,908	2.0	200,482	6.1
	イギリス	168,006	6.4	28,820	4.2	196,827	6.0
	フランス	143,343	5.5	15,488	2.3	158,832	4.8
	オランダ	77,085	2.9	71,373	10.5	148,458	4.5
	イタリア	69,882	2.7	1,014	0.1	70,896	2.1
	ベルギー	18,803	0.7	13,362	2.0	32,165	1.0
	ルクセンブルク	74,219	2.8	6,666	1.0	80,885	2.4
	スイス	20,976	0.8	1,432	0.2	22,408	0.7
	スウェーデン	31,544	1.2	2,363	0.3	33,908	1.0
	スペイン	35,205	1.3	1,445	0.2	36,649	1.1
東欧・ロシア等		11,128	0.4	3,789	0.6	14,917	0.5
	ロシア	2,678	0.1	879	0.1	3,557	0.1
中東		2,152	0.1	4,103	0.6	6,254	0.2
	サウジアラビア	27	0.0	3,363	0.5	3,390	0.1
	アラブ首長国連邦	445	0.0	311	0.0	756	0.0
	イラン	-	-	6	0.0	6	0.0
アフリカ		5,251	0.2	5,283	0.8	10,533	0.3
	南アフリカ	3,301	0.1	1,594	0.2	4,895	0.1
国際機関		111,966	4.3	-	-	111,966	3.4
OECD諸国		1,991,483	76.0	429,906	63.0	2,421,389	73.3
ASEAN		17,567	0.7	69,785	10.2	87,352	2.6
EU		914,028	34.9	161,117	23.6	1,075,145	32.6

(資料) 日本銀行「ホームページ」

([http://www.stat-search.boj.or.jp/ssi/cgi-bin/famecgi2?cgi=\\$nme\\_a000&lstSelection=10](http://www.stat-search.boj.or.jp/ssi/cgi-bin/famecgi2?cgi=$nme_a000&lstSelection=10))

(2011.12.15アクセス)

(兆円) 図表10. 対外負債残高の内訳



(資料) 日本銀行「ホームページ」

([http://www.stat-search.boj.or.jp/ssi/cgi-bin/famecgi2?cgi=\\$nme\\_a000&lstSelection=10](http://www.stat-search.boj.or.jp/ssi/cgi-bin/famecgi2?cgi=$nme_a000&lstSelection=10))  
(2011.12.15アクセス)

向けに比べると小さい。

最後に対外負債残高が、どのような形態で保有されているかをみる(図表10)。証券投資が最も多いことは、対外資産残高と同じである。しかし、対内直接投資残高は2010年に18兆円と、対外直接投資残高68兆円を大きく下回っているだけでなく、対外負債残高全体に占めるシェアでも5.7%と対外直接投資残高の12.0%を大幅に下回っている。

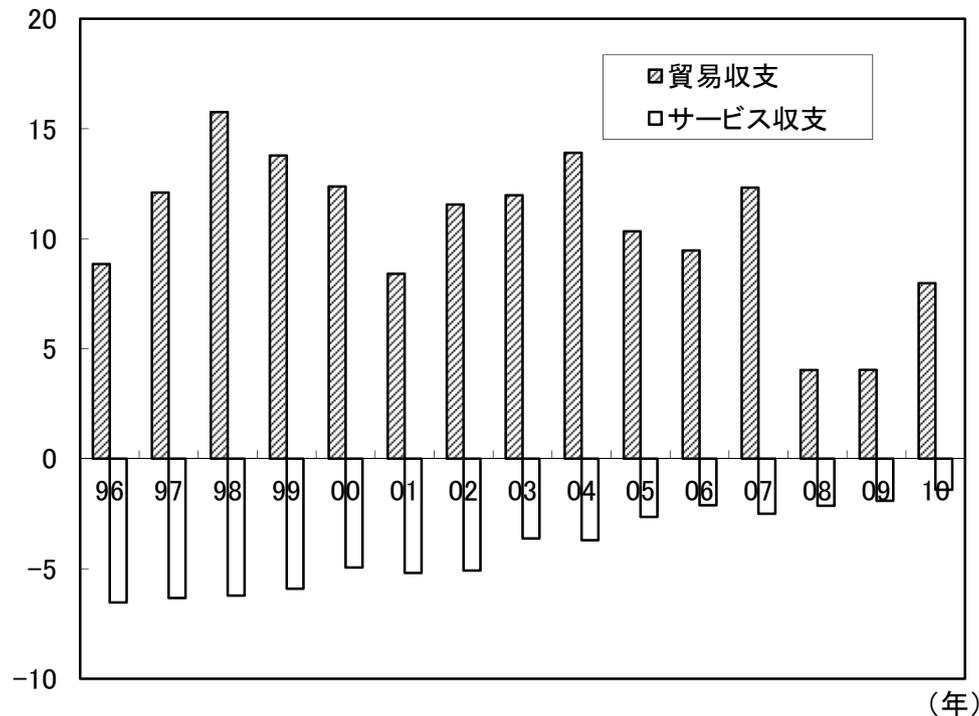
#### 4. 貿易・サービス収支黒字縮小の動きと、その背景

(1) 今まで成熟した債権国化進展の一面である所得収支黒字増加の動きをみてきたが、ここではもう1つの面である、貿易・サービス収支黒字縮小の動きを取り上げる。

貿易・サービス収支を貿易収支とサービス収支に分けると、次のような基調変化がみられる。すなわち、貿易収支は黒字ではあるが黒字幅は総じて縮小傾向にある一方、サービス収支の赤字は縮小傾向にある(図表11)。貿易収支黒字縮小テンポがサービス収支赤字縮小テンポを上回っているため、貿易・サービス収支全体では黒字縮小基調にある。

1998年には、貿易収支は16兆円の大幅な黒字を計上する一方、サービス収支の赤字は6兆円で、貿易・サービス収支合計では10兆円の大幅黒字であった。ところが2009年にな

(兆円) 図表11. 貿易収支とサービス収支



(資料) 日本銀行「ホームページ」

([http://www.stat-search.boj.or.jp/ssi/cgi-bin/famecgi2?cgi=\\$nme\\_a000&lstSelection=10](http://www.stat-search.boj.or.jp/ssi/cgi-bin/famecgi2?cgi=$nme_a000&lstSelection=10))  
(2011.12.15アクセス)

ると、貿易収支は4兆円の黒字に縮小する一方、サービス収支赤字は2兆円に縮小し、この結果貿易・サービス収支は2兆円の小幅な黒字にとどまった。2010年には、貿易収支黒字は8兆円とやや増加したが、1998年の16兆円を大きく下回っている。

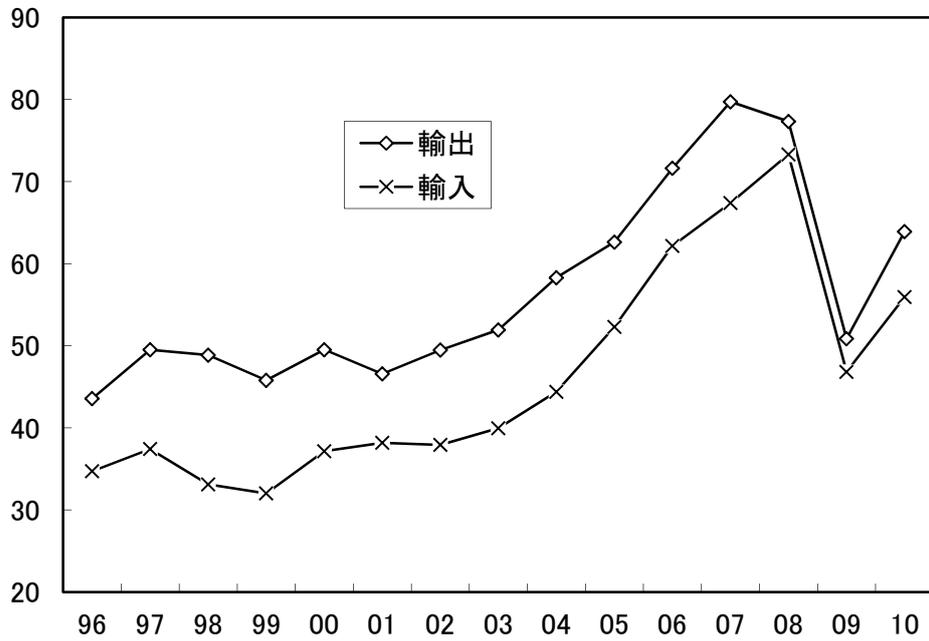
(2) 次に貿易収支を輸出と輸入とに分けてみることにする(図表12)。輸出、輸入とも伸びてはいるものの、2000年代以降輸入の伸びが大きく、このため貿易収支黒字は縮小している。なお、2008年から2009年にかけて、輸出、輸入とも前年水準を下回っているが、これはリーマン・ショックを契機とする世界景気の落ち込みによるものである。

さて輸出および輸入の動きに短期的に大きな影響を与えるのは、第1に内外の景気であり、次に貿易財の相対価格である(中長期的には、後述するように直接投資がある)。海外の景気が好調であると日本の輸出は大きく伸び、また日本の輸出価格が低下すると輸出は伸びるはずである。輸入については、日本の景気が良いとまた輸入価格が低下すると、拡大するはずである。

そこでまず海外の景気として、日本の主要輸出先であるアメリカおよび中国の実質経済成長率をみることにする(図表13)。また合わせて、日本の輸入の主要な決定要因である、日本の景気(実質経済成長率)もみておく。なお、輸出・輸入のもう1つの決定要因である相対価格については、すぐ後で取り上げることにする。

中国の実質経済成長率は、1990年代半ば以降現在まで、10%前後の極めて高い水準で推

(兆円) 図表12. 輸出と輸入の推移

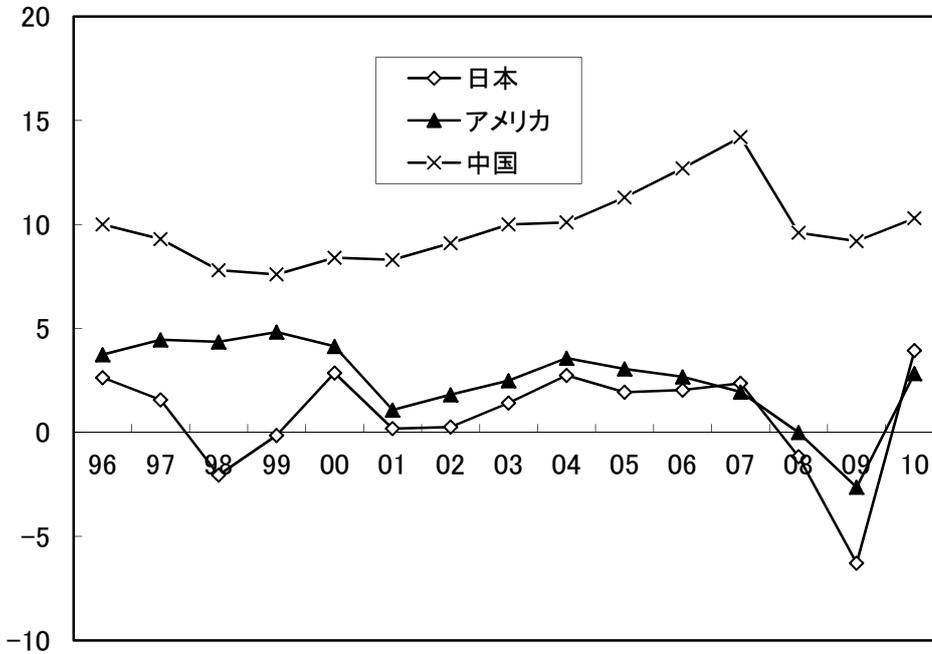


(資料) 日本銀行「ホームページ」

([http://www.stat-search.boj.or.jp/ssi/cgi-bin/famecgi2?cgi=\\$nme\\_a000&lstSelection=10](http://www.stat-search.boj.or.jp/ssi/cgi-bin/famecgi2?cgi=$nme_a000&lstSelection=10))  
(2011.12.15アクセス)

(年)

(%) 図表13. 日米中の実質経済成長率



(資料) International Monetary Fund「ホームページ」

(<http://www.imf.org/external/data.htm>)  
(2011.12.18アクセス)

(年)

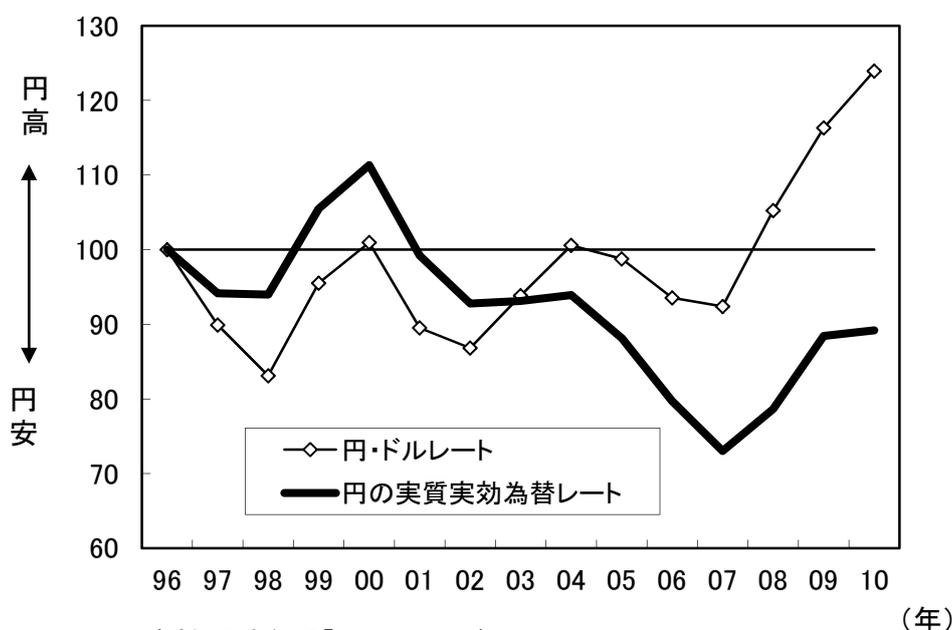
移している。またアメリカの実質経済成長率も、リーマン・ショックまでは日本を上回る堅調な動きであった。一方、日本の実質経済成長率は2003年から2007年にかけてやや高い伸びを示したこともあったが、総じて中国、アメリカをかなり下回る伸びに止まった。

こうした内外経済の動きからすると、日本の輸出は大きく伸びる一方、輸入は緩やかな伸びに止まる筋合いにあった。しかし、これとは逆に実際の輸出の伸びは緩やかであったのに対し、輸入の伸びは堅調であった。

次に輸出および輸入のもう1つの決定要因である相対価格については、それに大きな影響を及ぼすとみられる為替レートをとりあげる。為替レートとして、円・ドルレートのほかに、円の実質実効為替レートをみる。円の実質実効為替レートは、対ドル、対ユーロなど、円の各国通貨に対する為替レートを、日本との貿易量で加重平均した（実効レート）うえに、日本と各国との物価上昇率格差を考慮した（実質レート）ものである。したがって相対価格要因をみる際の実効レートとしては、円・ドルレートよりも円の実質実効為替レートの方が適切であろう。

図表14では、円・ドルレート、円の実質実効為替レートを、ともに1996年の水準を100として指数化した（数値が大きいほど円高を示す）。円・ドルレートは、1996年から2007年にかけて円安・ドル高の動きとなり、その後2008年から2010年には円高・ドル安の動きとなった。一方、円の実質実効為替レートは、1999年から2000年にかけて一時円

(1996年水準=100) 図表14. 円の推移



(資料) 日本銀行「ホームページ」

([http://www.stat-search.boj.or.jp/ssi/cgi-bin/famecgi2?cgi=\\$nme\\_a000&lstSelection=10](http://www.stat-search.boj.or.jp/ssi/cgi-bin/famecgi2?cgi=$nme_a000&lstSelection=10))

(2011.18アクセス)

高となったものの、総じて円安で推移した。しかも為替レート水準は、2007年には73と1996年水準に比べ27%の大幅な円安であった。

円の為替レート、特に実質実効為替レートの動きからしても、日本の輸出は大きく伸びる一方、輸入は弱い伸びにとどまる筋合いにあったといえるが、実際には逆の動きをしてきたのである。

現状日本の輸出は、輸入に比べると伸びにくい構造にあるが、これを日本の輸出および輸入の所得弾力性・価格弾力性で確認する<sup>2</sup>(図表15)。ここで、価格弾力性について若干補足しておく、輸出の場合の相対価格は、日本の輸出価格/競争国の輸出価格であり、また輸入の場合の相対価格は、日本の輸入価格/日本国内の価格である。したがって、輸出・輸入の価格弾力性とも、符号条件はマイナスである。

輸入の所得弾力性は1.0840であるのに対し、輸出の所得弾力性は0.6637と輸入の所得弾力性を大きく下回っている。仮に日本と海外の実質経済成長率が同じ(1%)であると、輸出(実質ベース)は0.6637%しか伸びないのに対し、輸入(実質ベース)は輸出を上回って1.0840%伸びるのである。

価格弾力性については、輸出マイナス0.6406、輸入マイナス0.0779と輸出の価格弾力性の方が大きい。輸出は、輸入よりも増加しやすい構造にあることになるが、実際には輸出は輸入ほどには伸びなかったのである。これは弾力性を試算する際の相対価格が、円の実質実効為替レートと同じ幅だけ変動していない、すなわち実質実効為替レートが円安になっても、輸出の相対価格はそれほど低下しなく、また輸入の相対価格もそれほど上昇しなかった可能性がある。

以上みてきたように日本の輸出は、世界の所得水準増加や為替レートの動きに充分には対応できなかった可能性が大きい。バブル崩壊後の緩やかな景気回復期に、輸出主導の景気回復といわれたが、実際には好調な海外景気を十分に享受するほどには輸出は伸びなかったのである。

(3) 輸出の緩やかな伸びおよび大きな輸入の伸びという経済構造の背景としては、日本から海外への大幅な直接投資の継続があげられる。海外直接投資が日本の輸出および輸入に与える中長期的な影響を整理すると、製造業では次のとおりである。

- ① 海外直接投資の初期の段階では、生産に必要な部品等を現地で調達することは難しく日本からの輸入に依存せざるを得ない。したがって、直接投資初期の段階では、日本からの輸出はむしろ部品を中心に増加する。
- ③ 現地で部品メーカーが育ち部品の現地調達が進む段階になると、日本からの部品輸出は少なくなる。
- ④ さらに現地の生産が本格化すると、現地生産した製品の日本への輸出(逆輸入)がはじまることがある。

---

<sup>2</sup> 資料は内閣府「経済財政白書」(平成21年版、305ページ)

図表 15. 日本の輸出関数・輸入関数（内閣府「経済財政白書」（平成 21 年版より））

①輸出関数

(推計式)

$$\log(\text{実質輸出})_t = \alpha \times \log(\text{世界実質輸入 (除く,日本)})_t + \sum_{i=0}^6 \beta_{t-i} \times \log(\text{日本の輸出価格} / \text{競争国の輸出価格})_{t-i} + \gamma$$

(注) ラグ：アーモンラグ（次数 2、終点制約あり）

(推計結果)

$\alpha$	$\sum_{i=0}^6 \beta_{t-i}$	$\gamma$	$\bar{R}^2$	$D.W.$	推計期間
0.6637 (71.67)	-0.6406	0.6175 (11.25)	0.984	0.235	81/7・9~08/1・3

( ) 内は t 値

②輸入関数

(推計式)

$$\log(\text{実質輸入})_t = \alpha \times \log(\text{実質 GDP})_t + \sum_{i=0}^6 \beta_{t-i} \times \log(\text{輸入価格} / \text{国内価格})_{t-i} + \gamma \times \text{タイム} \cdot \text{トレンド} + \delta$$

(注) 1. ラグ：アーモンラグ（次数 2、終点制約あり）

2. タイム・トレンド：80/1・3 を 1 としして每期 1 ずつ増加

(推計結果)

$\alpha$	$\sum_{i=0}^6 \beta_{t-i}$	$\gamma$	$\delta$	$\bar{R}^2$	$D.W.$	推計期間
1.0840 (11.15)	-0.0779	0.0024 (13.83)	-1.5528 (-2.69)	0.992	0.506	81/1・3~08/1・3

( ) 内は t 値

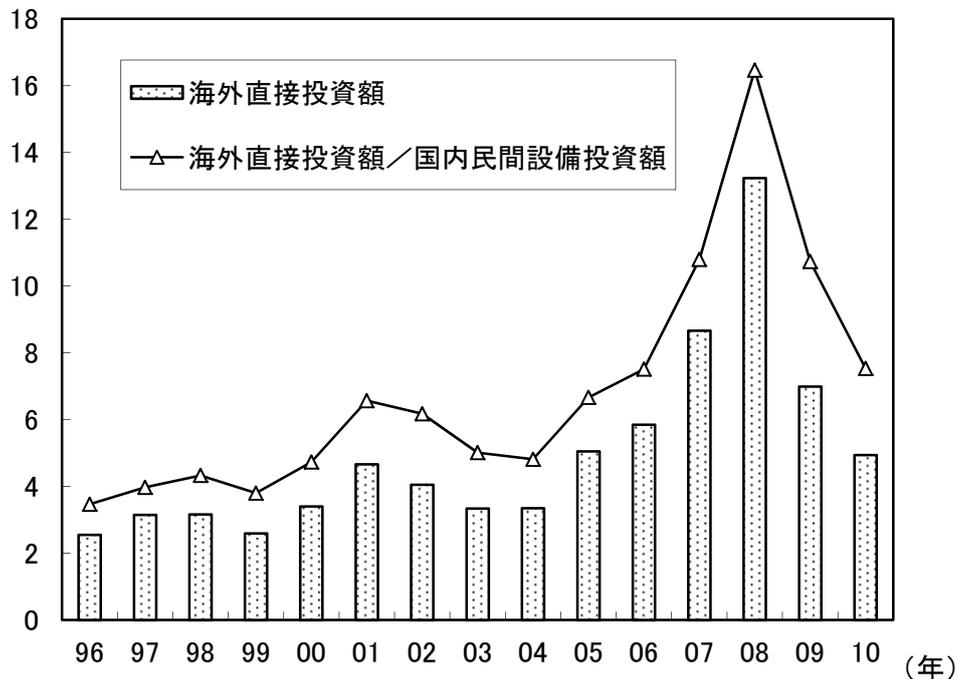
このように日本の海外直接投資増加は、最終的には日本の輸出を抑える一方、輸入を拡大させるとみられる。

まず、海外直接投資の動きを確認しておく。図表16は、海外直接投資額とその国内民間設備投資額に対する比率を示したものである。海外直接投資額は増加傾向にあり、また対国内民間設備投資比率も上昇している。海外直接投資額は1996年には2.5兆円、対国内民間設備投資比率で3.5%であったが、2008年には13.2兆円、同比率で16.5%に高まった。なお、2009年から2010年にかけて低調となっているのは、リーマン・ショックによる企業の設備投資意欲低下を反映したものである。

日本の輸出・輸入構造に大きな影響を及ぼすのは、年々の海外直接投資の累積である。そこで、海外直接投資残高の推移をみることにする(図表17)。海外直接投資残高は、増加基調にある。1996年には30兆円であったものが、2010年には68兆円に増加している。なお、年間の海外直接投資額がプラスであっても、同残高が前年比マイナスとなっていることがあるが、これは海外直接投資資産の市場価格が低下したことが主因と思われる。

旺盛な海外直接投資は、中長期的には日本の輸出・輸入構造に影響を及ぼすことになる

図表16. 海外直接投資額と海外直接投資額／国内民間設備投資額  
(兆円、%)



(注) 海外直接投資額はネットベース

(資料) 1. 日本銀行「ホームページ」

([http://www.stat-search.boj.or.jp/ssi/cgi-bin/famecgi2?cgi=\\$nme\\_a000&lstSelection=10](http://www.stat-search.boj.or.jp/ssi/cgi-bin/famecgi2?cgi=$nme_a000&lstSelection=10))

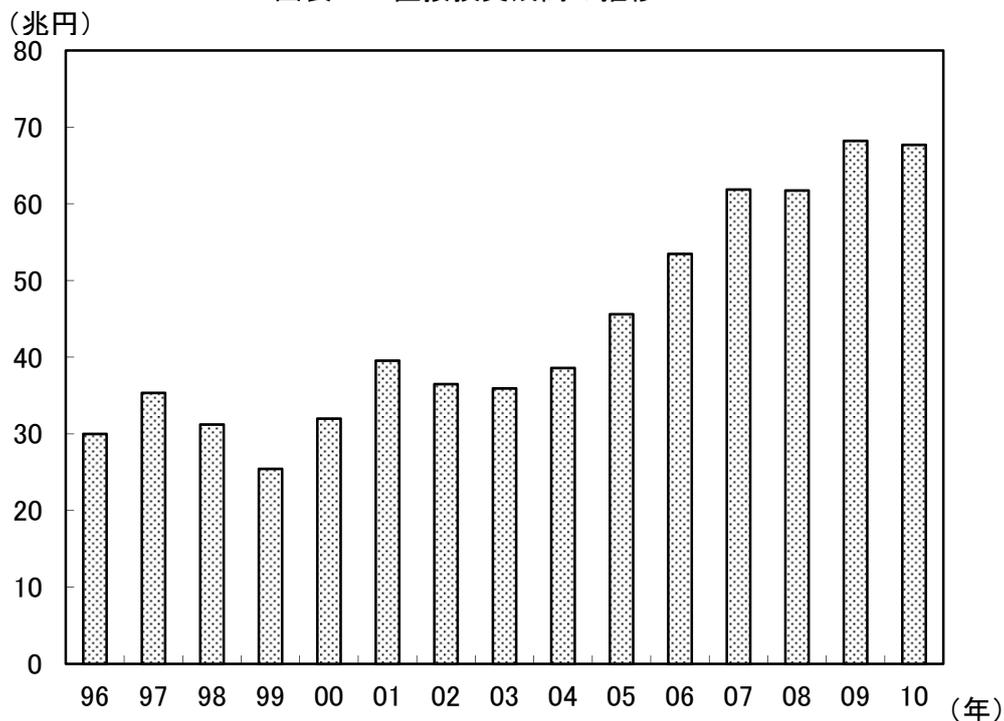
(2011.12.19アクセス)

2. 内閣府「ホームページ」

([http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/kakuhou/kekka/h22\\_kaku/h22\\_kaku\\_top.html](http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/kakuhou/kekka/h22_kaku/h22_kaku_top.html))

(2011.12.19アクセス)

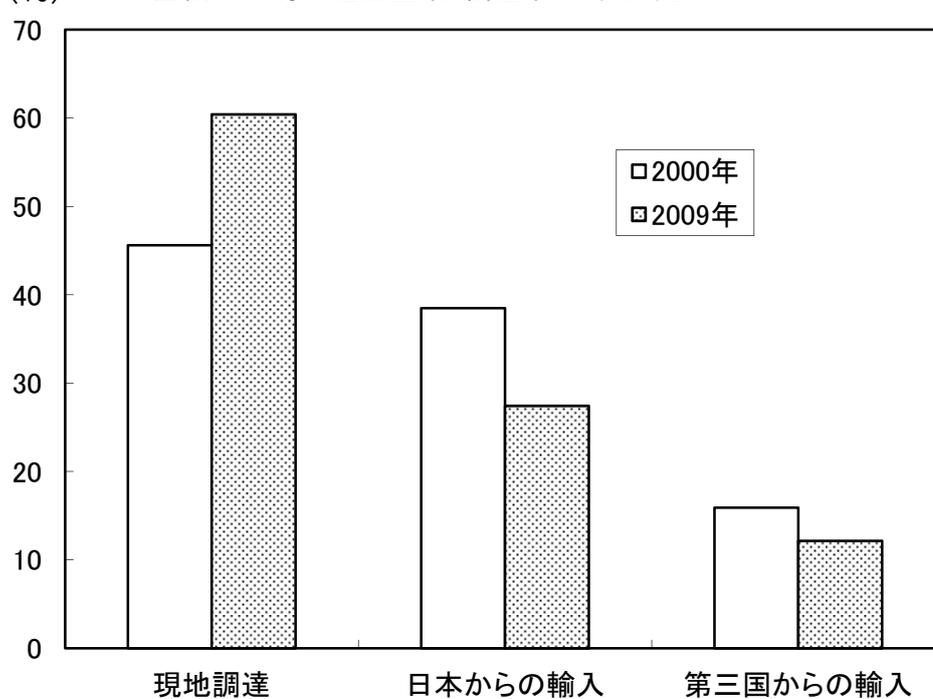
図表17. 直接投資残高の推移



(資料) 日本銀行「ホームページ」

([http://www.stat-search.boj.or.jp/ssi/cgi-bin/famecgi2?cgi=\\$nme\\_a000&lstSelection=10](http://www.stat-search.boj.or.jp/ssi/cgi-bin/famecgi2?cgi=$nme_a000&lstSelection=10))  
(2011.12.20アクセス)

図表18. 海外進出企業(製造業)の仕入先シェア



(資料) 経済産業省「海外事業活動基本調査」(各年)

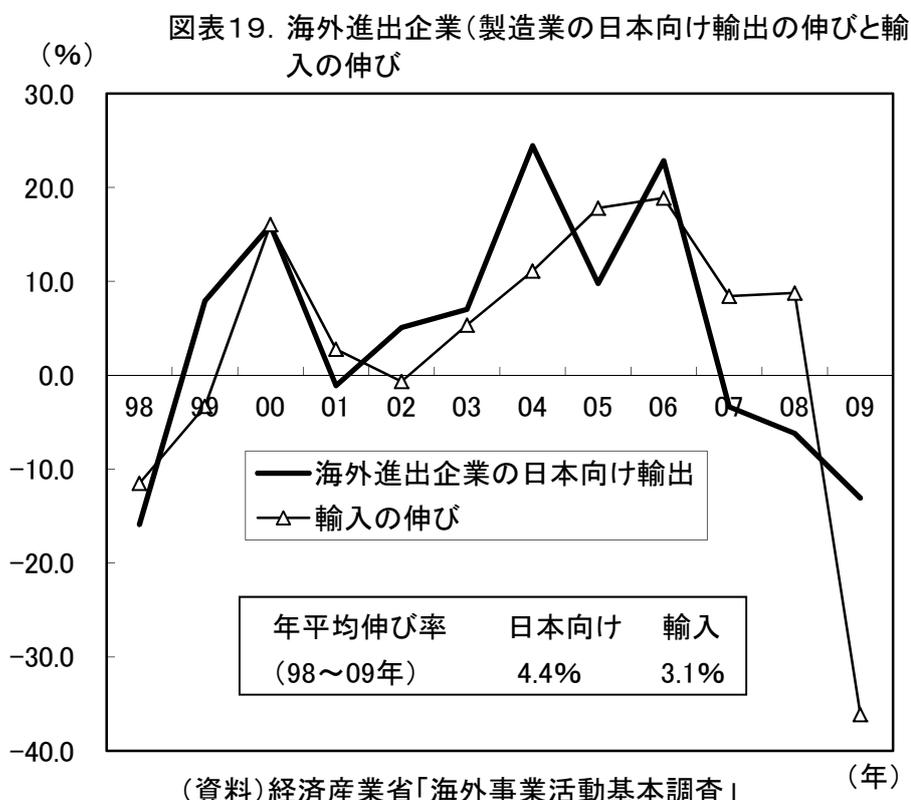
が、その点を既述したような経路にそって、製造業を中心にみることにする。

まず、部品等の仕入れ先については、海外に進出した当初においては主に日本であるが、時間がたつにつれ現地での仕入れに移っていく点を示しているのが、図表18である。同図は仕入れを、現地調達、日本からの輸入、第三国からの輸入に分け、それぞれのシェアを2000年と2009年についてみたものである。2000年においては、現地調達シェアは45.6%であったが、2010年には60.4%に高まっている。一方、日本からの輸入のシェアは、この間38.4%から27.4%に低下している。また第三国からの輸入シェアも15.9%から12.1%に低下している。

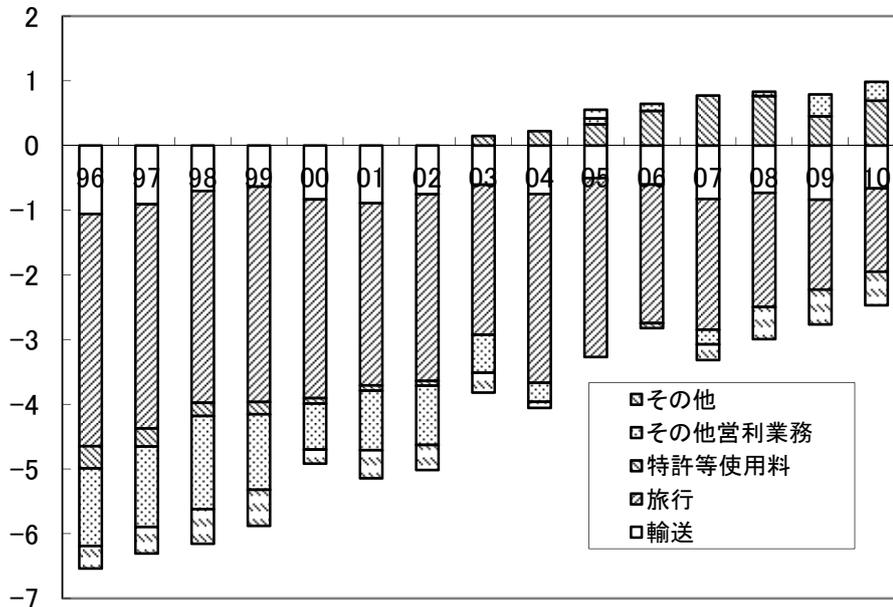
次に、現地生産が軌道に乗ってくると、現地生産した製品の日本への逆輸入が増加する傾向にあることをみる。図表19は、海外進出企業の日本向け輸出（逆輸入）の伸びと、日本全体の輸入の伸びを示したものであるが、総じて海外進出企業の日本向け輸出の伸びが、日本全体の輸入の伸びを上回っている。1998年から2009年までの年平均伸び率は、海外進出企業の日本向け輸出が4.4%であるのに対し、日本全体の輸入は3.1%である。

以上みてきたように、輸出の緩やかな伸び・高い輸入の伸びという経済構造の背景には、高水準な海外直接投資の継続があるといえる。

最後に貿易・サービス収支のうちサービス収支について、簡単に触れることにする。既述したようにサービス収支赤字は縮小傾向にあるが、その主因は旅行収支赤字の縮小と特



(兆円) 図表20. サービス収支の内訳



(注) 1. その他営業業務: 仲介貿易等 (年)

2. その他: 情報サービス、建設サービス等

(資料) 日本銀行「ホームページ」

([http://www.stat-search.boj.or.jp/ssi/cgi-bin/famecgi2?cgi=\\$nme\\_a000&lstSelection=10](http://www.stat-search.boj.or.jp/ssi/cgi-bin/famecgi2?cgi=$nme_a000&lstSelection=10))

(2011.12.21アクセス)

許等使用料の赤字から黒字への転換である。

旅行収支の赤字基調は現在でも変わらないものの、赤字額は1996年の3.6兆円から2010年には1.3兆円に縮小している(図表20)。増加基調であった日本からの出国者数が、1990年代後半以降横ばいとなる一方(1997年1,680万人、2009年1,545万人)、入国者数は直近の2008年、2009年を除いて順調に増加してきたことが(2007年915万人)、旅行収支赤字縮小となっている。

特許等使用料については、1996年には0.3兆円の赤字であったが、2003年には0.1兆円の黒字に転換し、その後も黒字が続いている。

## 5. 先行きの所得収支と貿易・サービス収支について

(1) 貿易・サービス収支黒字の縮小、所得収支黒字の増加という、成熟した債権国に進んでいるが、ここでは両収支が先行きどのようなようになるかを試算した。

試算する際に大きな問題点となるのは、2011年に起きた東日本大災害という大きなショックの影響を、どのように組み込むかである。大地震と津波によって、日本経済は大きなダメージをうけ輸出入を中心に国際収支にもその影響が表れた。2011年の貿易・サービス収支(速報値)は3兆2,497億円の赤字に転落し、その結果経常収支黒字額は9兆6,289億円と、前年比7兆5,416億円の減少となった。東日本大災害のマイナス効果は、短期的

なものと中長期的なものに分けることができる。今後の貿易・サービス収支、所得収支を試算する上では、中長期的なマイナス効果を組み込む必要があるが、中長期的なマイナス効果と短期的なマイナス効果がそれぞれどの程度であるか峻別することは極めて困難である。

そこで、以下では従前の経済構造、すなわち東日本大災害発生前の経済構造の下では、国際収支が今後どのように推移するかを試算した。これは、日本経済は東日本大災害のショックを完全に克服するという想定でもある。したがって、試算は最も楽観的なもの、す

図表21. 試算：貿易・サービス収支、所得収支、経常収支の予測

①以下の算式をもとに試算

$$CB_t = EX_t - MX_t + IN_t$$

$$= (1 + \alpha)EX_{t-1} - (1 + \beta)MX_{t-1} + iNA_{t-1}$$

$$NA_t = NA_{t-1} + CB_t$$

$CB$ ：経常収支     $EX$ ：財・サービス輸出     $MX$ ：財・サービス輸入  
 $IN$ ：所得収支     $NA$ ：対外純資産残高  
 $\alpha = 0.041$ (財・サービス輸出伸び率、2001～2010年実績)  
 $\beta = 0.046$ (財・サービス輸入伸び率、2001～2010年実績)  
 $i = 0.033$ (対外資産残高の収益率、2001～2010年実績)  
 $EX_{2010} = 76.3$ 兆円 (2010年実績)     $MX_{2010} = 69.8$ 兆円 (2010年実績)  
 $NA_{2010} = 251.5$ 兆円 (2010年実績)

②試算結果

	予測				
	(単位：兆円)				
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
貿易・サービス収支	6.6	6.0	4.9	2.9	▲0.3
所得収支	11.7	10.3	13.2	16.2	19.4
経常収支	17.2	16.3	18.1	19.1	19.1

(注)1. 2010年の経常移転収支は▲1.1兆円である。

予測では経常移転収支はゼロとした。

2. 2010年に経常収支は17.2兆円の黒字であったが、円高進行等により対外純資産残高は前年比14.7兆円減の251.5兆円となった。このため、所得収支予測値は一旦減少した後、増加に転ずる。

なわち貿易・サービス収支、所得収支、経常収支の上限を示したものと見える。

試算のアプローチ方法は次のとおりである。まず経常収支を、貿易・サービスの受取、同支払、および対外純資産残高からの収益の3つにわけた。次に、貿易・サービスの受取を2010年の実績値をベンチマークにとり、その後の年間伸び率を直近10年間（2001年～2010年）の実績値で引き延ばした。貿易・サービスの支払についても、また対外純資産残高からの収益率についても、同様の前提を置いた。なお、経常移転収支（無償での取引）については毎年ゼロと想定した。

試算結果（図表21）によると、貿易・サービス収支の黒字は先行きも縮小し、2030年には赤字に転じる。一方、所得収支については緩やかな黒字増加が続き、2030年には19.4兆円となる。この結果、両収支をあわせた経常収支の黒字は、現状よりさらに横ばい傾向を強め、2025年、2030年とも、19.1兆円にとどまる。既述のとおり、本試算では2011年の東日本大災害の影響を考慮していないが、その影響を加味すると、貿易・サービス収支黒字縮小テンポは一段と加速し、また所得収支の黒字幅も縮小する可能性が大きい。

(2) 以上のように、今後成熟した債権国化のテンポがさらに高まると思われるが、ここで改めて「成熟した債権国」の定義をしておく。一国の国際収支は次のような段階を経ていくと考えられている（Crowther）（図表22）。その考え方によると、国際収支は次の6つの段階をたどっていく。

#### 第Ⅰ段階：未成熟債務国

一国は独立して間もないため、財貨やサービスの国際競争力は弱く、貿易・サービス収支は赤字である。必要とする資金を海外から調達せざるをえないため、資本収支は流入超であり、所得収支は赤字である。

#### 第Ⅱ段階：成熟債務国

徐々に財貨やサービスの国際競争力が高まり、同収支は黒字に転換する。しかし、依然として対外純債務国であるため、所得収支の赤字と経常収支の赤字が続く。

#### 第Ⅲ段階：債務返済国

財貨やサービスの国際競争力は一段と高まり、同収支は大幅な黒字となる。同収支黒字で対外債務の返済が進む。

#### 第Ⅳ段階：未成熟債権国

対外債務の返済が一段と進み対外純資産高はプラスとなるが、その規模は小さい。

#### 第Ⅴ段階：成熟債権国

財貨やサービスの国際競争力が低下し、同収支は赤字に転じる。一方所得収支については、対外純資産残高が高水準であるため大幅な黒字となる。

#### 第Ⅵ段階：債権取崩国

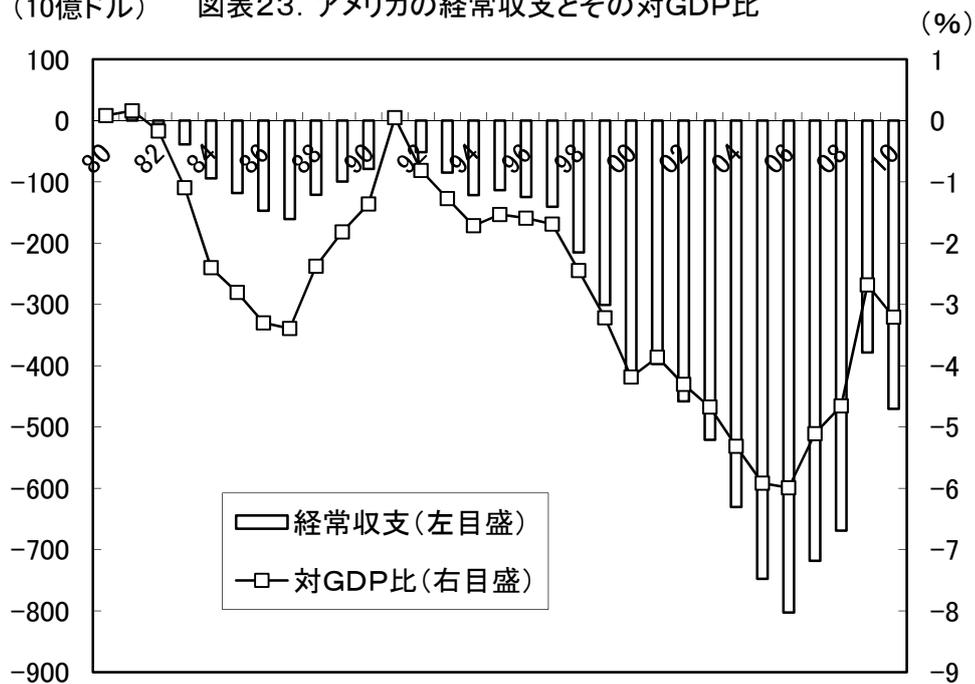
貿易・サービス収支の赤字持続を受けて、積み上げてきた対外純資産を取り崩すようになる。

図表22. 国際収支発展段階説(Crowther)

	I 未成熟債務国	II 成熟債務国	III 債務返済国	IV 未成熟債権国	V 成熟債権国	VI 債権取崩国
経常収支	—	—	+	++	+	—
貿易・サービス収支	—	+	++	+	—	—
所得収支	—	—	—	+	++	+
対外純資産残高	—	—	—	+	++	+
資本収支	+	+	—	—	—	+

(注) +: 貿易・サービス収支、所得収支、資本収支の場合には黒字を示す。

(10億ドル) 図表23. アメリカの経常収支とその対GDP比



(資料)International Monetary Fund「ホームページ」

(<http://www.imf.org/external/data.htm>)

(2011.12.21アクセス)

(年)

日本は現在、第V段階の成熟債権国にあるといえる。

(3) 次に参考までに、アメリカ、イギリス、ドイツの現状をみることにする。

まずアメリカをみると、経常収支は、長期間にわたり赤字で、しかも赤字幅は拡大傾向にある(図表23)。経常収支赤字は2006年に8,026億ドルとなり、この対名目GDP比

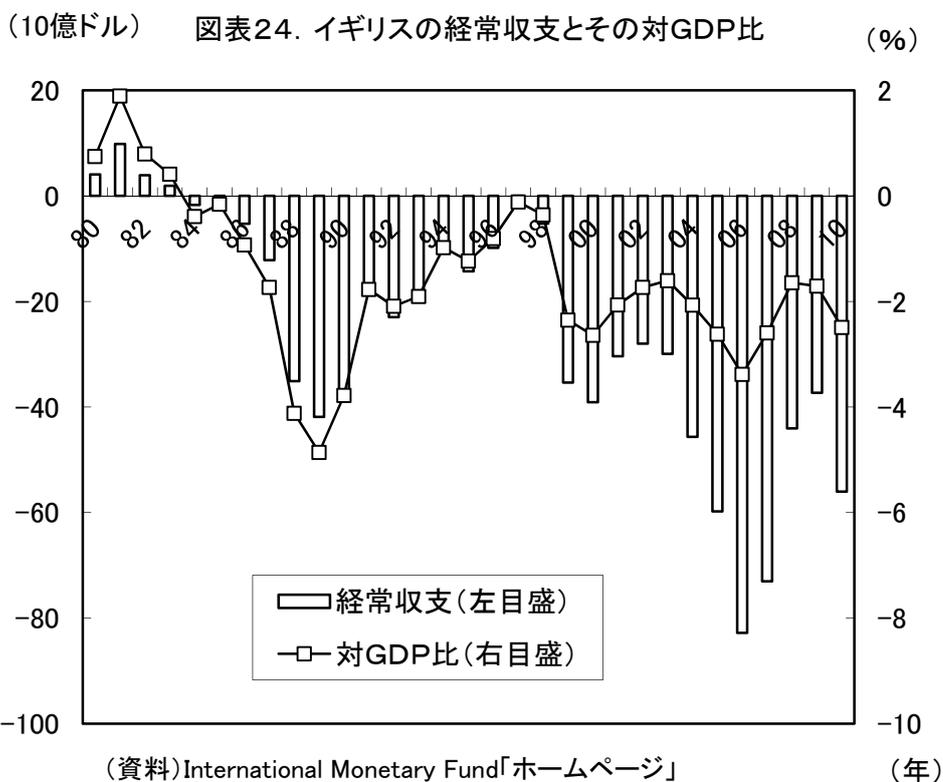
は6.0%に達した。その後については、景気が低迷したため、経常収支赤字はやや縮小したが、なお高水準である。

イギリスも経常収支赤字基調となっている（図表24）。赤字幅は2006年には828億ドルに高まり、対名目GDP比では3.4%となった。その後にはやや赤字は縮小しているものの、依然高水準である。

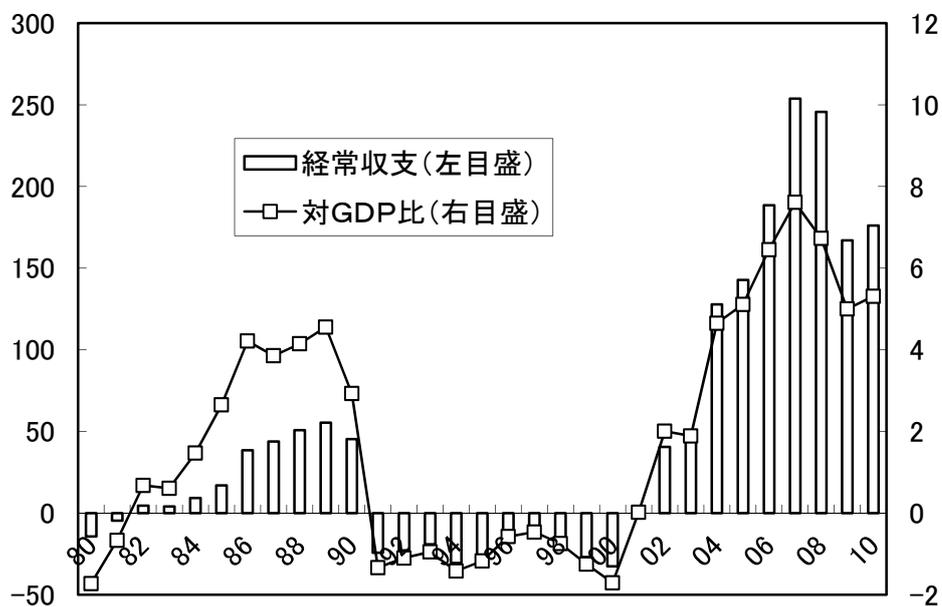
これに対して、ドイツは対照的な動きをしている（図表25）。1990年代前半から2000年にかけて経常収支は赤字であったが、その後大幅な黒字基調となっている。2010年の黒字額は1,761億ドル、対名目GDP比5.3%と、かつて日本が大幅な経常収支黒字を計上した時とほぼ同じ比率である。

各国の対外純資産残高は、以上みてきたような各国の経常収支の動きを反映したものとなっている（図表26）。アメリカ、イギリスは対外純債務国であるのに対し、ドイツは対外純債権国となっている（2010年、アメリカ・マイナス2兆7,378億ドル、イギリス・マイナス3,172億ドル、ドイツ・プラス1兆3,831億ドル）。

国際収支発展段階説でみると、アメリカおよびイギリスは債権取崩国、ドイツは未成熟債権国である。



(10億ドル) 図表25. ドイツの経常収支とその対GDP比 (1980-2010年) (%)



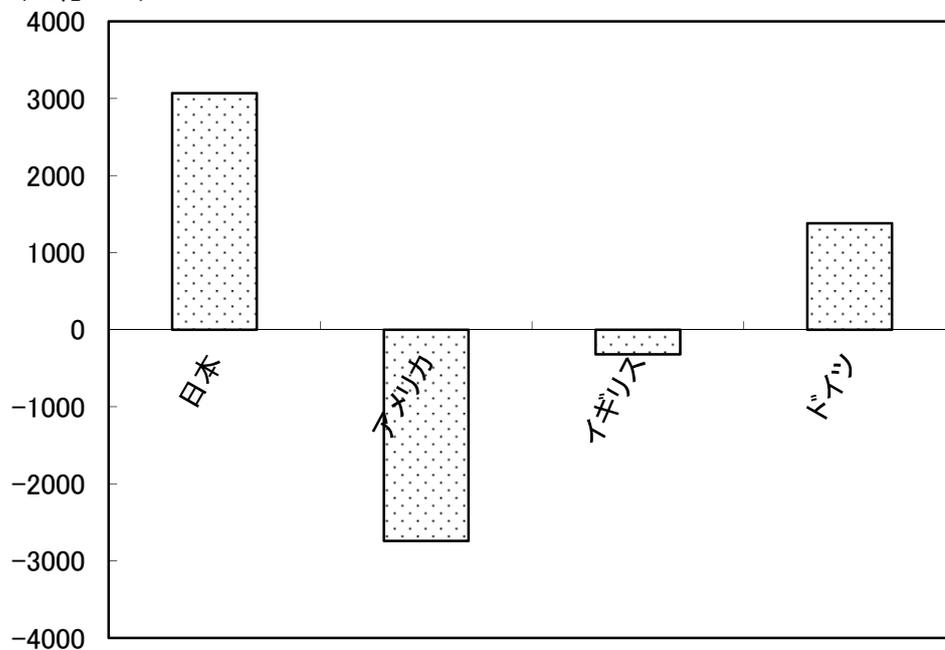
(資料)International Monetary Fund「ホームページ」

(<http://www.imf.org/external/data.htm>)

(2011.12.24アクセス)

(年)

(10億ドル) 図表26. 主要国の対外純資産残高(2010年)



(資料)International Monetary Fund「ホームページ」

(<http://www.imf.org/external/data.htm>)

(2011.12.24アクセス)

## 6. 残された問題点

(1) 成熟した債権国化の一面を示す、貿易・サービス収支黒字の縮小自体は、むしろ好ましい一面を持っていることは既述したとおりである。しかし、同時に現状では大きな問題を含んでいることも確かである。その問題とは、輸出が緩やかな伸びに止まっているため、同収支黒字が生じていることである。輸出・輸入とも拡大して同収支黒字が縮小する場合には国際分業の利益を十分享受できるが、現状はそうになっていない。問題の背景には、海外直接投資の拡大があった。以下では、問題点について検討を加えることにする。

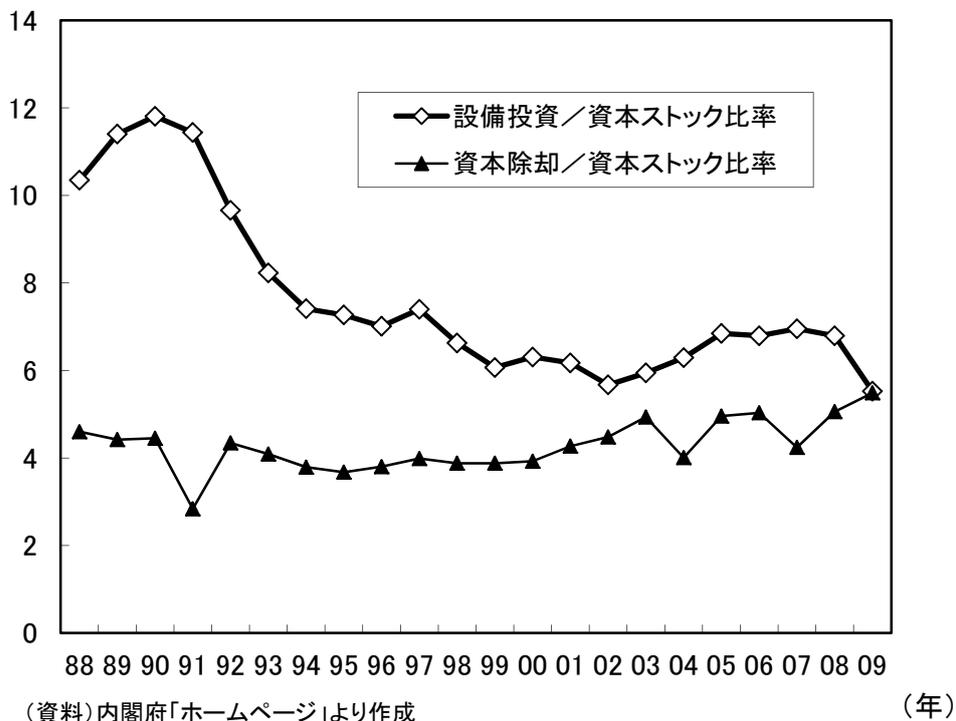
(2) 海外直接投資が拡大しても、国内で資本や労働が新しい産業に移動し、新しい産業から輸出が拡大すれば問題は生じない。この場合には国際間の分業メリットを充分享受できるのである。しかし、現状においては新しい産業の誕生は低調で、産業転換は遅々として進んでいない。産業転換の遅れを、資本と労働の点からみることにする。

まず資本をとりあげる。産業転換が遅れている場合には、古い資本の除却が遅れ、また新しい産業への設備投資も低調となる。すなわち、資本のスクラップ・アンド・ビルドが進展しない。資本のスクラップ・アンド・ビルドの進捗状況を、資本除却／資本ストック比率と設備投資／資本ストック比率でみることにする。進捗が遅れていると、両比率は低くなる。

資本除却／資本ストック比率は上昇傾向にあるものの緩やかなものに止まっており、古い資本の除却が進んでいないことを示している（図表 2 7）。同比率は直近では 1995 年の 3.7% をボトムとして上昇しているものの、2009 年においても 5.5% である。一方、設備投資／資本ストック比率は、急速に低下しており、新設の設備投資が低調であることを示している。同比率は、バブル好景気にあつた 1990 年には 11.9% と高水準であつたが、その後大きく低下し 2002 年には 5.7% になった。2003 年以降やや持ち直したが、2009 年には再び低下して 5.5% と 2002 年の水準をも下回った。資本除却、設備投資がともに低調であることは、設備の平均年齢（ビンテージ）が上昇していること、すなわち設備が旧くなっていることも意味している。

以上のとおり、資本でみると産業転換は進んでいないが、次に労働の点から産業転換がどれだけ進んでいるかをみることにする。最近、失業率が高水準となっているが、その中身をみると失業期間が長期化していることが、失業率上昇の一因となっている（図表 2 8）。失業期間を、「3 ヶ月未満」、「3 ヶ月～1 年未満」、「1 年以上」に分けると、2005 年時点では「3 か月未満」が 35.4% と最も多く、「3 ヶ月～1 年未満」は 31.6%、また「1 年以上」は 33.0% であつた。しかし、2010 年になると、失業期間が長期化し、最も多いのが「1 年以上」で 37.3% と 2005 年時点を 4.3 ポイント上回っている。さらに「3 ヶ月～1 年未満」も 33.6% と 2005 年時点を 2.0 ポイント上回っている。一方、「3 ヶ月未満」は 29.0% と、2005 年時点を 6.4 ポイント下回っている。失業期間の長期化とは、いったん失業すると失業から抜け出すことができないということであり、それだけ新しい産業を含め、産業間の労働移動が少なくなっていることを意味している。

(%) 図表27. 設備投資・資本除却の対資本ストック比率

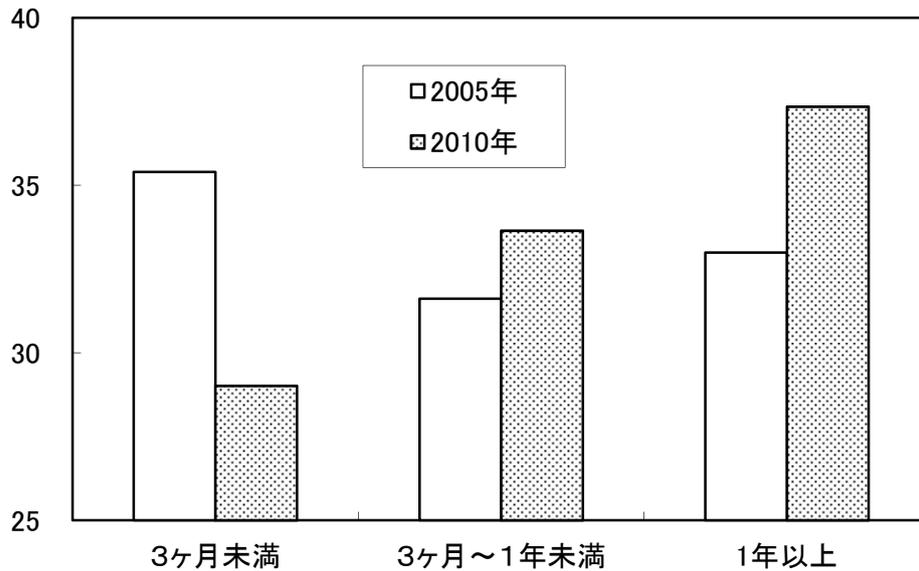


(資料)内閣府「ホームページ」より作成

(<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/sonota/minkan/kekka/toukei.html>)

(2011.12.24アクセス)

(%) 図表28. 失業期間別割合

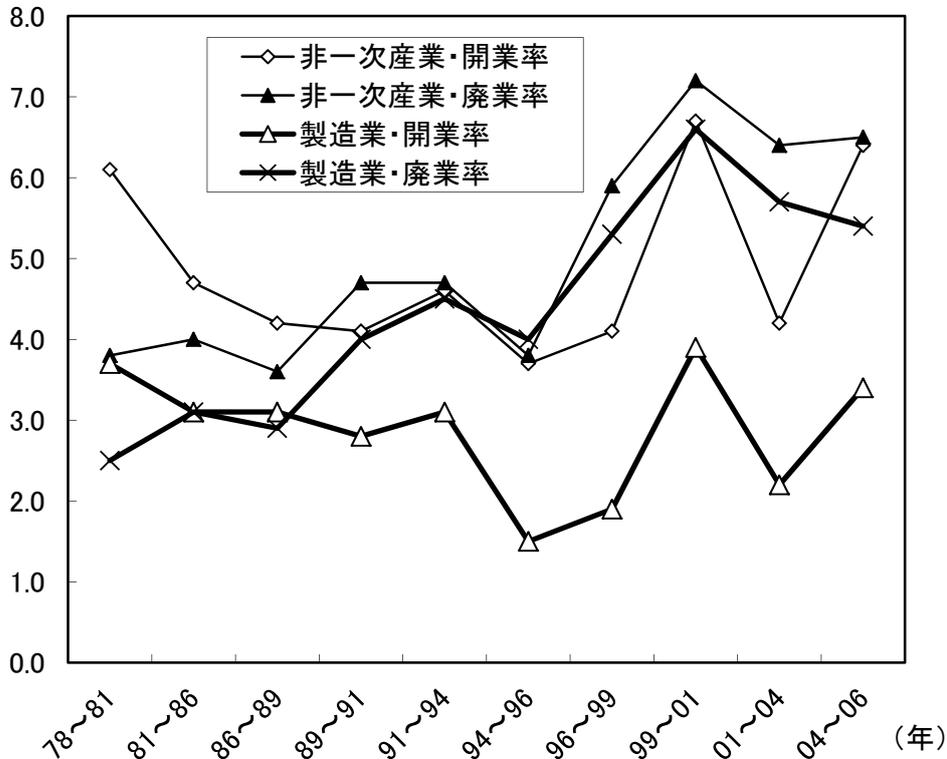


(資料)総務省「ホームページ」

(<http://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/nen/dt/index.htm>)

(2011.12.24アクセス)

(%) 図表29. 開廃業率の推移



(注)事業所単位の開廃業率

(資料)総務省「事業所・企業統計調査」(各年)

今まで見てきたように、資本の点でもまた労働の点でも、産業転換が進んでいないことが確認できたが、最後に企業の開廃業率（事業所単位）で産業転換の遅れを確認する。ここで開業率とは、開業事業所数／全事業所数であり、また廃業率は廃業事業所数／全事業所数である。開業率、廃業率とも低水準であれば、事業所の新陳代謝が進んでいないこと、換言すると産業転換が進んでいないことにつながる。

非1次産業では、開業率、廃業率とも1990年代後半以降やや高まっているが、水準自体は廃業率の方が高い（図表29）。すなわち、廃業する事業所は多いのに対して、開業する事業所は少ないのである。非1次産業のうち製造業では、産業転換の遅れがより鮮明である。製造業の廃業率は上昇傾向にある一方、開業率は廃業率を大きく下回っているのである。2004～2006年では、廃業率5.4%に対し、開業率は3.4%と、2.0ポイントの差がある。このように、開廃業率でも、産業構造の転換は進展していない。

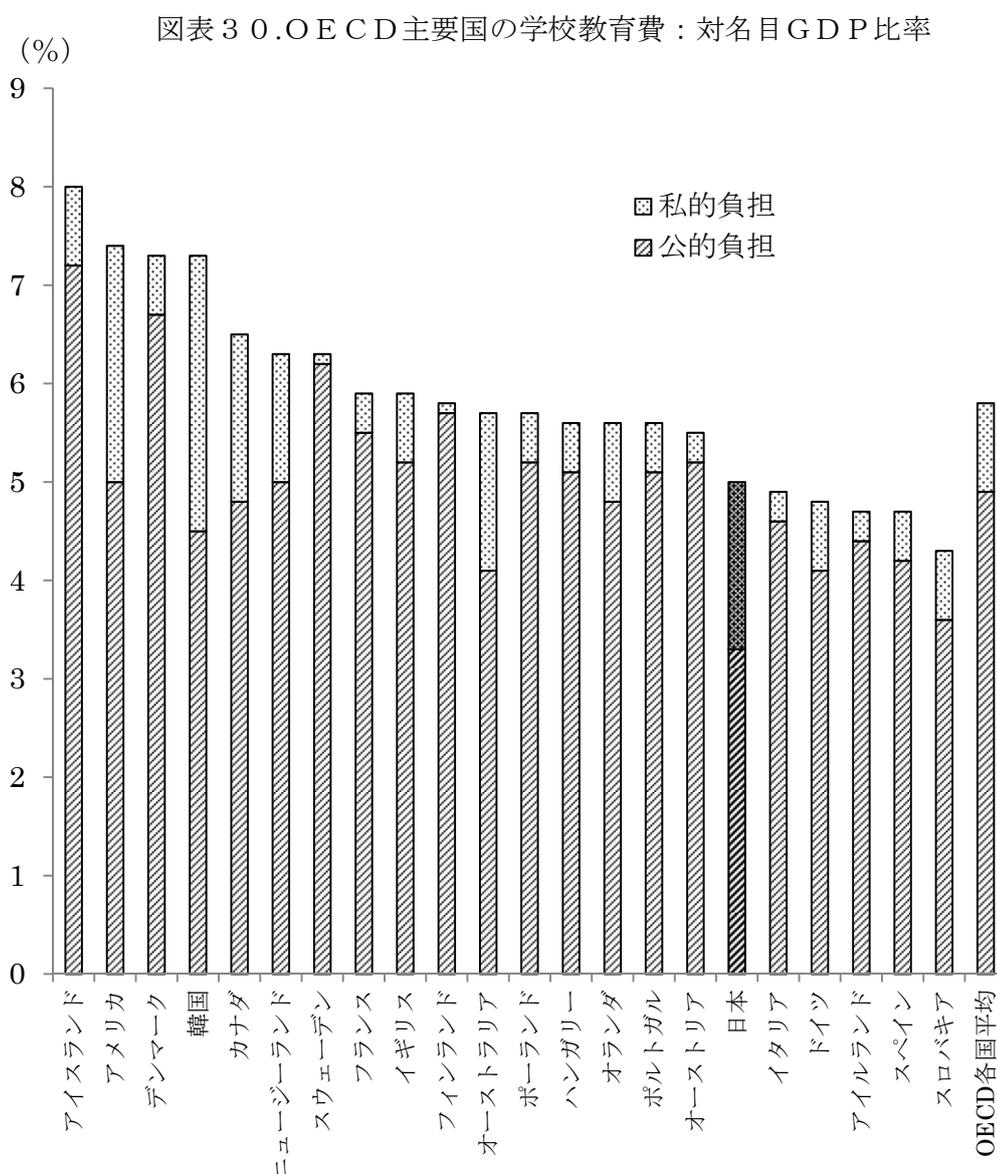
(2) 産業転換を推し進める原動力となるのは、最終的にはヒト（労働）と、ヒトが集まって活動する場である企業である。したがって、ヒトの能力をいかに高めるか、また企業が自己責任のもとで、いかに自由に行動できる環境を整えることができるかが重要となる。

まずヒトの能力の点であるが、これは教育をいかに高めるかにかかっている。この点に

においても現状日本は不十分である。

教育は大きく学校教育と就業期間中での教育とに分かれるが、学校教育にかかる金額は諸外国に比べると少ない。(学校教育の私的負担+公的負担) / 名目GDP比率をとると、日本は他のOECD諸国より低い水準にある(図表30)。日本の同比率は5.0%と、最も高いアイスランド8.0%を3.0ポイントも下回っており、またOECD平均の5.8%を0.8ポイント下回っている。学校教育費を私的負担と公的負担別にみると、日本は特に公的負担率が少ない。日本の同比率は3.3%とOECD平均の4.9%を大きく下回っている。

就業期間中での教育費については、個人負担と企業負担とに分けられるが、両データを



(資料) 文部科学省「教育指標の国際比較」(平成22年、40ページ)

入手することは困難である。したがって、就業期間中の教育費の動向は不明であるが、企業が減量経営の一環として社員教育にかかる費用を削減していることから判断すると、就業期間中の教育費全体は以前より低い水準にあると思われる。

次に企業が自己責任のもとで、いかに自由に活動できる環境を整えるかに移ることにする。かつて規制が多かった日本でも、規制の撤廃・緩和が進んできてはいるものの、まだ充分ではないといえよう。2011年に起きた東日本大災害を契機にして、経済特区の要望が一段と高まっている。まずこの要望を早急に実施し、さらに規制の廃止・緩和を日本全体に広げることが重要であろう。

規制の廃止・緩和のほかに、企業が自由に活動できる市場を広げること（たとえば TPP への参加）や政治の安定等も、企業の創意工夫を促して、産業転換の進展につながることになる。

ヒトへの投資や企業が自由に活動できる環境の整備は、その効果が表れるまでに時間がかかるだけに、早急に取り組む必要がある。

## 7. おわりに

日本は、かつて数多くの大きな困難に遭遇したが、それをどうにか乗り越えてきた。戦争の壊滅的な打撃、2度にわたる石油ショックそして円高ショック等である。困難を乗り越えて、世界から称賛されたこともあった。しかし、バブル崩壊以降、日本は長期にわたる不況を克服することができず、それが本レポートでとりあげた、成熟した債権国化への進展に一面ではつながっている。

韓国も日本と同様に数多くの困難に遭遇してきたが、現在でも困難を何とか乗り越えようとしており、韓国の世界経済での地位は年々高まっている。韓国の力のもとにあるのは、韓国経済を変えなければ、生きてはいけないという危機意識であろう。韓国経済を変えるために、国際競争力が小さい産業を切り捨てる一方、国際競争力が大きい産業の強化と新しい産業の育成のために、外国と相互の市場を開放する政策をとっている。

日本が産業構造転換を進めて国際分業のメリットを享受できるか否かは、韓国のような危機意識を持てるかどうかにあるといっても過言ではない。

## 参考文献

- ・経済産業省（2002）『通商白書』
- ・内閣府（2009）『経済財政白書』
- ・ニッセイ基礎研究所（2002）「国際収支構造の変化 ―― 縮小する貿易・サービス収支の黒字」、『ニッセイ基礎研 REPORT』
- ・日本銀行（2011）『「国際収支統計の解説』
- ・日本総研（2003）「わが国の対アジア電機直接投資が輸出に及ぼす効果」『アジア・マンスリー』